

平成 20 年 5 月 16 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：平成 19 年度決算について

日 時：平成 20 年 5 月 16 日（金）16 時 30 分～17 時 09 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：埼玉りそな銀行 川田社長、木村常務

りそなホールディングス（HD）グループ戦略部 氷坂部長

【質疑応答】

Q．開業以来 5 期連続で最高益を更新しているが、改めて一番の要因は何か？

A．年度年度でその要因は違いますが、一つは、従来から取組んでいる諸改革、ローコストオペレーションなどのコストダウンの成果、それからもう一つは、2003 年以来、最も主眼をおいてきた顧客基盤の回復（たとえば法人の取引先数が 2005 年から増加に転じたこと）であると思っております。

Q．実勢業務純益が 20 年度予想で 19 年度より減益なのに対して当期利益で増益を見込んでいるのはどういうことか？

A．実勢業務純益は、若干の減益ですが、ほぼ横ばいと見込んでおります。その大きな要因は中長期的な基盤整備のための経費配分を継続するため、経費が 19 年度比 43 億円プラスになることです。当期純利益に関しましては、19 年度は倒産の増加傾向などを踏まえ引き当ての強化を行った結果、与信費用総額が増加しました。しかしながら、20 年度は、19 年度における引き当て強化などの効果もあり、与信費用総額は中期経営計画通りの巡航速度に戻るものと予想してありまして、その結果、増益になると予想しております。

Q．株式の減損処理の影響が最低限に抑えられている印象があるが、市況環境が悪い中で抑えられた要因は何か？

A．「平成 19 年度決算説明資料」の 13 ページに証券化商品の開示をしておりますが、サブプライムローン関連商品を保有していないなど健全な有価証券ポートフォリオ運営を行っているため株価下落の影響は限定的なものとなっております。

Q．貸出金利息、預金利息は、業績予想対比・前年比ではどれくらい増減したのか？

A．業績予想比では、貸出金利息が 7 億円の減少、預金支払利息が 39 億円の減少となっております。前年比では、2 ページ目の実勢業務純益の増減要因にございます通り、貸出金利息が+172 億円の増加、預金支払利息が+105 億円の増加、預貸金合計で+67 億円の増加となっております。

Q．中小企業等向けの貸出金比率が減っているが要因は？

A．財政貸出が若干増えましたので、貸出金全体では（中小企業等向け貸出金の）構成比が若干下がっております。

Q．財政貸出の残高、前期比伸び率と増加要因は？

A．20 年 3 月末の残高は 5,148 億円で、前期比約 400 億円増加しております。

財政貸出については、5,000 億円程度の残高となっておりますので、大幅に増加したという訳ではございませんが、（業績予想の段階では見込んでいなかった）県内の地公体の資金需要にお応えしたということです。

Q . 20 年度は競争環境が激化することが予想されるとありましたが、特に県北で地銀などとの競争が激化するのではと思いますが、足利銀行も含めた競争環境の激化についてはどのような認識か？

A . 群馬銀行・足利銀行・栃木銀行・千葉銀行・八十二銀行と関東周辺の地銀が埼玉県に進出しており、競合環境が今年度はますます激しくなるだろうと予想しています。

ただ私どもも、これまで営業体制をしっかりと作り上げてきましたので、お客さまに支持されるサービスの向上とご提案をしながら営業展開をしていきたいと思っています。

Q . 県外に店舗を増やすというような戦略はないのか？

A . 営業体制の整備を進める中で、埼玉県や各地公体が進めている企業誘致を側面からサポートする組織として埼玉営業本部を設置いたしました。（県外に店舗を増やすという戦略ではなく）企業誘致対象先などで県内経済の活性化に資する資金需要がある場合には、埼玉営業本部で広域的にアプローチしていこうと考えております。

Q . 埼玉県のボーダーがだんだん薄まり、ボーダレスに県外の企業とも関わっていくようになるのか？

A . 企業誘致活動等によって、県外の企業でも埼玉県内に工場を建てるということもありますので、我々がそういう企業に資金供給するという考えです。そういう活動によって県の経済と関連のある企業へのアプローチを展開するということです。

県の経済を活性化するために安定的な資金供給をするという方針に変化はありません。埼玉県に進出する際には我々が積極的に企業誘致のサポートをしながら資金供給をしていくというスタンスです。

Q . 与信費用総額は、19 年度に前年比 35 億円増加しているが、今年度も 19 年度並みの与信費用の増加を見込んでいるか？

A . 19 年度に足元の倒産の増加傾向を踏まえた引き当ての強化を実施しましたので、この 20 年度の与信費用総額は、中期経営計画通りの 85 億円と巡航速度に落ち着くものと予想しております。

Q . 20 年度の予想で基盤整備の経費が増えるとのことだが、基盤整備とは具体的に何か？

A . 物件費については、主にはシステム関連経費、店舗リニューアルの 36 店舗分です。人件費については、人材強化に向けた費用増加などを見込んでおります。

Q . 自己資本比率を公表しないのはどうしてか？

A . 昨年までは、標準的手法で自己資本比率を計算してまいりましたが、この 3 月末から計算方法を高度化し、基礎的内部格付手法に移行しました。自己資本比率の算出をより精緻で確実なものするため、慎重を期して別途公表としております。

Q . 9%台前半と予想していたが、どの程度になるのか？

A . 10%程度になると、現在のところ予想しております。

以上